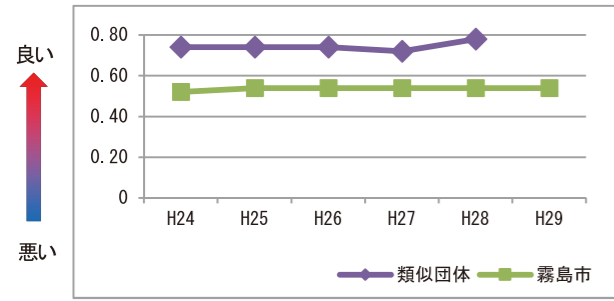


財政力指数

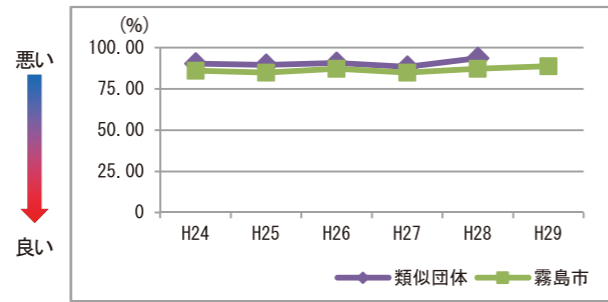
地方公共団体の財政力を判断する指数で、一般的に1に近いほど、さらに1を超えるほど財政力が強いとされている。



類似団体…人口と産業構造の2要素により、都市を16の類型に分類している。霧島市は、Ⅲ-3の類型で、全国50都市ある。

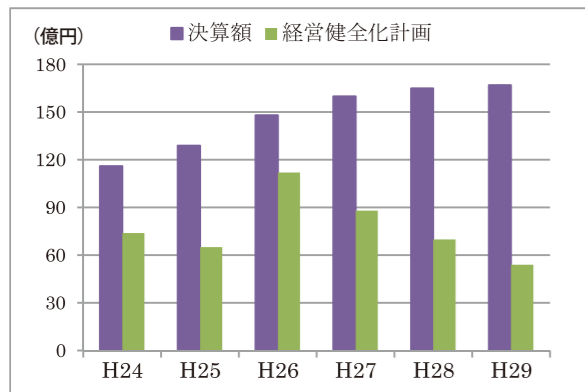
経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的な事業が多くできることになる。75%程度が妥当と言われているが、近年は90%を超える自治体が多い。



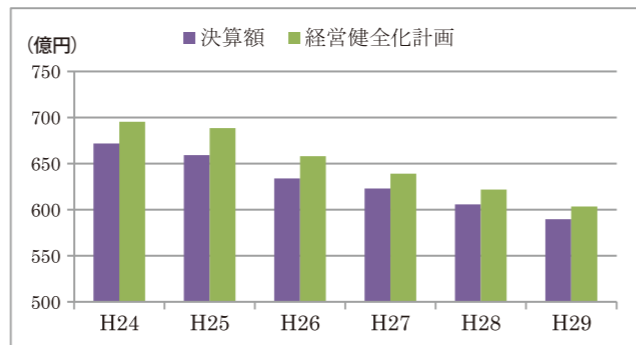
財政調整に活用可能な3基金残高の推移

3基金 = 財政調整基金、特定建設事業基金、減債基金



市債残高の推移

市債とは、いわゆる借入金のこと。



各会計の決算額

| 会計名 | 歳入 | 歳出 | 差引額 | |
|------|----------------|-------------|-------------|------------|
| 一般会計 | 631億9,697万円 | 613億8,402万円 | 18億1,295万円 | |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 172億4,580万円 | 176億4,197万円 | △3億9,617万円 |
| | 後期高齢者医療 | 13億6,210万円 | 13億5,454万円 | 755万円 |
| | 介護保険 | 108億2,864万円 | 106億7,794万円 | 1億5,069万円 |
| | 交通災害共済事業 | 2,067万円 | 1,343万円 | 723万円 |
| | 下水道事業 | 20億2,895万円 | 19億4,534万円 | 8,360万円 |
| | 温泉供給 | 7,217万円 | 6,618万円 | 598万円 |
| 計 | 947億5,530万円 | 930億8,342万円 | 16億7,183万円 | |
| 企業会計 | 水道事業 (収益的部分) | 24億532万円 | 17億5,874万円 | 6億4,658万円 |
| | 工業水道事業 (収益的部分) | 2,740万円 | 2,501万円 | 239万円 |
| | 病院事業 (収益的部分) | 52億659万円 | 50億6,904万円 | 1億3,754万円 |

※国民健康保険特別会計の不足額については、繰上充用(翌年度の歳入を繰り上げること)により措置しています。
※1万円未満は切り捨てているため、差引額が合わない場合があります。

平成29年度決算 全10会計を認定

一般会計 歳入総額631億9,697万円
歳出総額613億8,402万円

決算特別委員会

◎委員長 ○副委員長

◎前島 広紀 ○有村 隆志 山口 仁美 松枝 正浩
川窪 幸治 愛甲 信雄 徳田 修和 阿多 己清
厚地 豊 植山 利博 下深迫孝二 前川原正人

平成30年10月22日の現地調査を含め6日間の日程で、決算議案13件の審査を行いました。

一般会計
平成29年度は、普通交付税の特例合併措置が終了する2020年度を見据え、霧島市経営健全化計画(第二次)に基づき財政の健全化に努めた。歳入では、市税等の徴収率向上や受益者負担の適正化などの取組や、ふるさと納税などの自主財源の確保にも積極的に取り組んだ。歳出では、主な事業として、国分中央高校体育館「精華アリーナ」や国分地区南部学校給食センター、日当山西郷どん村などの整備をした。また、既存事務事業の見直しや徹底した経費節減にも取り組んできたなどの総括説明。



国分中央高校体育館「精華アリーナ」

問 合併直後に比べて、扶助費が約81億円増加しているが、どの部分が増えたのか。
答 平成20年度と比べると、児童福祉費の扶助費で35億円、障害者福祉費で約19億円の増加となった。

問 危険廃屋解体撤去工事補助金申請の件数が、当初の見込みより減っているがなぜか。
答 平成29年度の相談件数は51件で、危険廃屋該当が34件だった。その内12件を解体撤去した。非

問 合併処理浄化槽補助で約1億円の不用額となっているがなぜか。
答 数年前までは合併処理浄化槽への移行も進んでいたが、子どもが独立し高齢者世帯のみが多くなったことや下水道の普及などもあり、予算枠の申請件数を300基程度としたが、実績では194基であった。



国分地区南部学校給食センター

該当となった主な理由は、建物の構造上、主要部分の屋根や柱が、危険と認定するに至らなかったものである。



日当山西郷どん村

国民健康保険特別会計
65歳以上の方が占める割合は増加しているが、国保加入世帯は減少傾向にある。前年度と比べ406世帯減の1万7275世帯であり、加入者数は、939人減の2万7578人となっているとの説明があった。

問 加入者の減少は、今後も続く傾向か。
答 75歳以上は後期高齢者医療となるが、毎年900~1000人が移行している。社会保険への移行もあり、今後も減少傾向にある。

後期高齢者医療特別会計
医療制度の運営は、県内の全市町村が加入する鹿児島県後期高齢者医療広域連合が保険料の決定、医療費の給付などを行っている。市では、主に加入者の病気の早期発見のための検診や人間ドックの受診助成、訪問指導などを行うことにより、医療制度の適正運営に努めているとの説明があった。

問 障害により認定を受けた対象者は何人か。
答 保健福祉手帳の1級、2級の方、療育手帳A1、A2の方、国民年金の1級、2級の障害年金等の受給者が対象となる。障害認定は163人である。

